

# 序章 経済学・経済政策の全体像

# Chapter1 経済学・経済政策 試験の内容

## 1.本試験の内容

100点満点(25問)

- ・マクロ経済学10問~12問
- ・ミクロ経済学10問~12問
- ・それ以外(データの読み取り問題、時事問題、財政学など)1~4問程度

## Chapter2 経済学とは

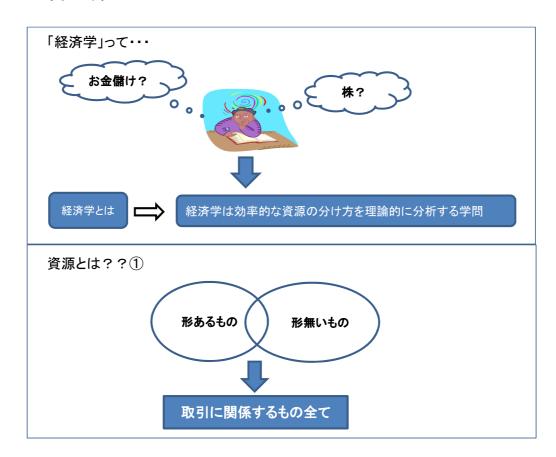
まず、詳しい経済学の内容に入って行く前に、経済学とはどのような学問なのか概略を説明し、全体像を把握していきます。

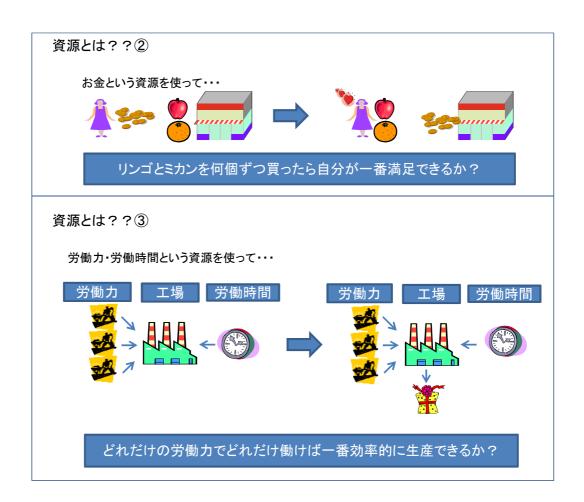
## 1.経済学とは

経済学とは、世の中にある「資源の分け方」について理論的に分析をする学問です。

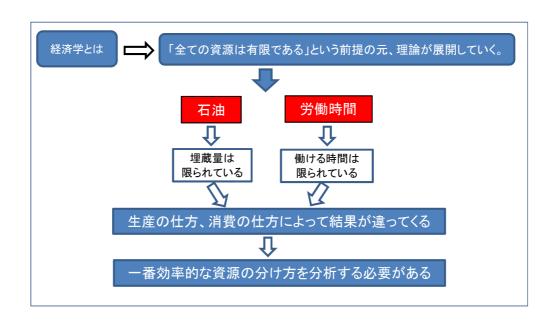
一般的に「資源」というと、石油や木材など「原料」が思い浮かぶと思いますが、経済学でいう「資源」とはその他にも「お金」「出来上がった商品」「労働力」「時間」など、取引に関係するものを全て「資源」と考えます。その資源をどうすれば効率的に分けることができるか、また、「最も効率的な分け方」とはどのような状態なのか、を経済学で考えていきます。

例えば、「お金という資源をどの割合でリンゴとミカンに振り分ければ、消費者は一番満足できるか」や「どれだけの労働力でどれだけの時間働いたら一番効率的に生産できるか」等について、分析するのが経済学なのです。





経済学を理解する上でもう一つ重要なことがあります。それは「全ての資源は有限である」という考え方です。資源が有限であるということは、資源の生産の仕方、消費の仕方によって、結果が違ってきてしまいます。経済学では、ベストな結果を得る為には、どのようにその限られた資源を活用すべきかについて分析していきます。

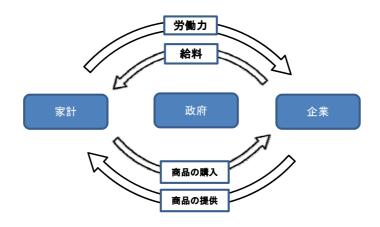


## 2.経済学の重要論点

ここでは、中小企業診断士試験における経済学の重要論点について、把握していきます。

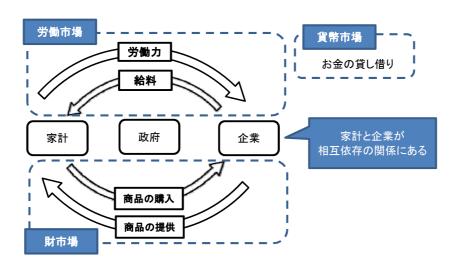
## ①3つの登場主体

経済学に登場する主体は、「家計」「企業」「政府」の3つです。3つの関係は下の図のように表され、ミクロ経済では、主に「家計」と「企業」の動きや関係を捉えて分析したもので、これに対して、マクロ経済は主に「政府」の役割を重視した経済学です。



## ②3つの市場

経済学では、「家計」と「企業」が集まって取引を行う場所のことを「市場」と言います。大きく「財市場」 「労働市場」「貨幣市場」の3つに分かれ、下の図のように表されます。



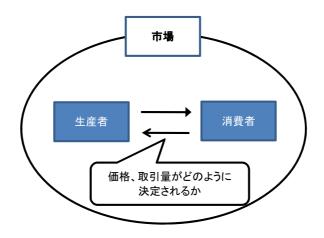
財市場:一般的な商品が取引される場所。家計が買い手、企業が売り手となる。

労働市場:働きたい人と、雇いたい人が集まって、誰が誰をいくらの給料で雇うか決める場所。家計が 売り手、企業が買い手となる。

貨幣市場:お金を取引する(お金の貸し借りを行う)場所。「企業が銀行や投資家からお金を借りて、利子や配当をつけて返す」という取り引きが行われる。

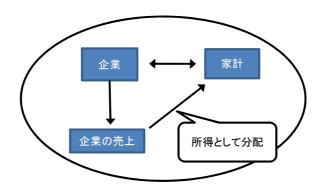
## ③ミクロ経済学

ミクロ経済学とは、一つのマーケットの中である財の価格と取引量がどのように決定されるかを考える 学問です。



## ④マクロ経済学

マクロ経済学とは、国民所得がどのように決まるのかを考える学問である。



企業の売上は、国民に所得として分配されるので、企業の売上が増えれば国民所得も増加し、売上が低迷すれば国民所得も減少する。

#### ⑤予算制約

消費する際には、当然予算の範囲内で収める必要があります。お金に限りがあり、つまり予算があり「全部得ることができない」「どちらか一方を選ぶしかない」ということを経済学では、「予算制約」と呼びます。



給料が上がれば当然予算の範囲は広がり、その結果消費量も増加することとなります。

また、物価が下がった時も、給料が上がるのと同様の効果があり、結果として消費量が増加することになります。

(例)給料20万円でビールが何本買えるか?

給料20万円、ビール400円/本の場合・・・ビールを500本買うことができます。

給料20万円、ビール200円/本の場合・・・ビールを1000本買うことができます。



給料(予算)は20万円と変わっていないが、消費量が2倍に増えた。つまり、物価が下がると 実質的に給料が上がるのと同じ効果があるということができます。

- ・モノを消費する際には、予算制約があり、消費者は限られた予算の範囲内で自己の満足を 最大に高めるように消費する。
- ・物価が下がると実質的には給料が上がるのと同様の効果があり、消費量が増える。

## ⑥限界

限界とは「現時点から、追加的に1単位変化させたときに、どのように変化するのか」に注目することを 言います。

限界と言うと「おなかいっぱいだからもう食べれない」だとか「もう飲めない」だとか上限いっぱいのことをイメージしてしまいがちですが、経済学で「限界」というと「1単位増やしたり、減らしたりすること」を意味しますので慣れるまで注意が必要です。



それでは「現時点から、追加的に1単位変化させたときに、どのように変化するのか」とはどういうことなのでしょうか。それは、例えば、初めから101を選ぶのと、100を選んでから1を追加するのでは、結果としては101で同じになるのですが、それを実現する為のメリットやコストが違うということです。

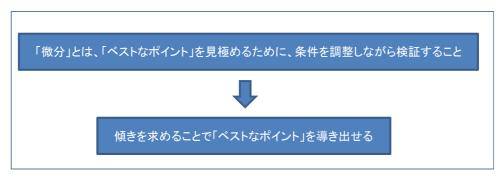


例えば、皆さんがラーメン屋さんで仕入先から100人前の材料を仕入れてきたとします。お店に帰ってきた後で「1人前追加したい」と思ったら、もう一回仕入先に行かなければならないので時間もかかりますし、ガソリン代などのコストも余計に発生してしまうので非常に大変ですね。つまり、仕入先にいる時点で1人前追加するのとお店に帰ってきた時点で1人前追加するのとでは、発生するコストが違ってくるわけです。その状況によって、1つ追加する為に発生するコストが変わってきてしまうということです。

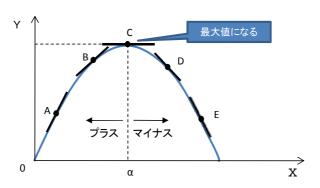
限界とは「ある時点から追加的に1単位増やすことによって、コストやメリットが どのように変化するか」に注目することを意味する。

## ⑦微分

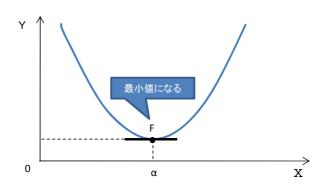
私生活でも仕事でも、判断が難しいのは「何をやるべきか」ではなく、「どのくらいやるべきか」です。例えば、長く勉強することがいいことは分かりますが、寝ずにひたすら勉強するということがベストとは必ずしも言えません。それは、勉強時間が長くなればなるほど、集中力も無くなってきますし、体調を崩し次の日に悪影響を及ぼしかねません。7時間30分勉強するのがベストなのか、8時間15分勉強するのがベストなのか、を微調整しながら「ベストなポイント」を探す方法を微分と言い、「ベストなポイント」は傾きを求めることで導くことができます。



微分のグラフは、下記のような形をしています。



「傾きがゼロ(最小)となる」=「最大値になる」



「傾きがゼロ(最小)となる」=「最小値になる」

微分とは「微調整しながらベストを探す」ことを言い、傾きがゼロ(もしくは最小)になるところで 最大値または最小値になる。

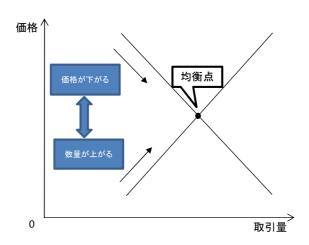
## ⑧均衡

「市場経済では、自然に需要と供給が一致する」ということを経済学では、「均衡」と呼んでいます。

企業は、取引量が多い時には生産量を増やしたり、価格を上げたりするなどし、逆に取引量が少ない時には生産量を減らしたり、値下げすることによって自己の利益を最大化しようと考えています。

消費者は価格が高い時は消費量を減らし、価格が安い時は消費量を増やすことで自己の利益を最大化しようとします。

このように、市場経済では、数多くの市場参加者(生産者・消費者)が集まって自由に取引を行うと、やがては、「価格」や「数量」が調整され、自然に需要と供給が一致する、ある1点で落ち着くことになります。 需要と供給が落ち着く1点を経済学では「均衡点」と呼んでいます。



また、最終的には「価格」と「数量」、両方が調整され、均衡点に落ち着くわけですが、「価格」と「数量」のどちらが先に調整されるかという部分で2つの考え方に分かれます。

「価格」が先に調整されて、その後に「数量」が変化するという考え方を「ワルラス流調整」と呼び、反対に「数量が」先に調整されて、その後に「価格」が変化するという考え方を「マーシャル流調整」と呼びます。

需要と供給が一致する点を「均衡点」と呼び、その過程で「価格」と「数量」のどちらが先に調整されるかという部分で、ワルラス流とマーシャル流の2つの考え方に分かれる。

#### (1)ワルラス流調整

#### (例)お弁当屋さん

市場価格 1,000円 需要量30個 供給量50個



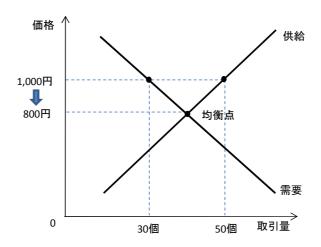
市場価格1,000円の時、20個分の在庫が生まれてしまいます。



お弁当屋さんは価格を下げて在庫を減らそうとします。



消費量が増え、需要と供給が均衡点で一致します。



## (2)マーシャル流調整

## (例)テレビ

供給量10万台 需要価格15万円 供給価格10万円



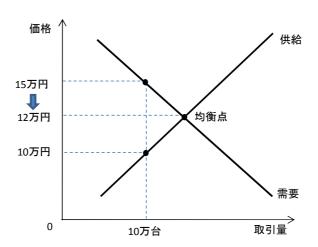
需要価格が供給価格を上回っている為、企業は想定以上の利益を出すことができます。



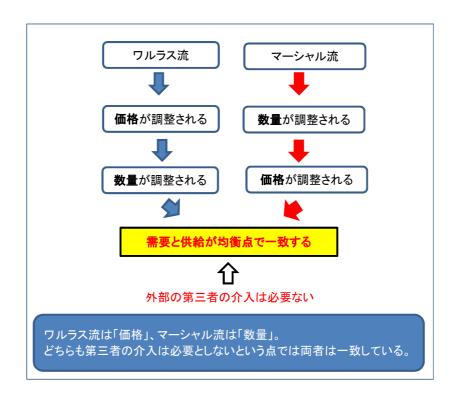
企業は更に利益を得る為、生産量を増やそうとします。



価格が下がり、需要と供給が均衡点で一致します。



※「市場経済に任せておけば、自然に需要と供給が均衡点で一致する」という点に関しては、ワルラス 流調整とマーシャル流調整に違いはありません。つまり、両者とも均衡点で一致させるのに政府など の第三者の介入は必要ないという点では一致しています。



#### ⑨国内総生産GDP(Gross Domestic Product)

国内総生産GDPとは「一定期間内(通常は1年間)に国内で生産された付加価値の総額」を意味し、その国の経済規模や状態、景気を測る重要な指標として用いられています。

売上ではなく、付加価値の合計という点に注意して下さい。

国内総生産GDP= 最終的な生産物 - 中間的な投入物

(売上) (仕入)

(例)

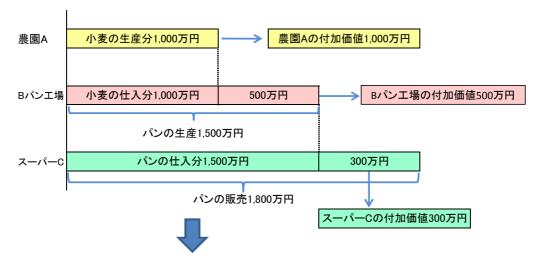
農園Aで小麦を1,000万円生産した。



Bパン工場が農園Aから小麦を1,000万円仕入れ、その小麦を使ってパンを1,500万円生産した。



スーパーCがBパン工場からパンを1,500万円仕入れ、そのパンを1,800万円販売した。



国内総生産GDP=付加価値の合計=1,000万円+500万円+300万円=1,800万円

※売上を合計しないように気をつけて下さい。売上を合計してしまうと、農園Aの付加価値(1,000万円) やBパン工場の付加価値(500万円)が二重三重に計算されてしまうことになってしまいます。

また、この国内総生産GDPは、最終的なスーパーCの売上と一致するという所を押さえておいて下さい。

国内総生産GDP=付加価値の合計=最終的な生産物 - 中間的な投入物 (売上) (仕入)

※国内総生産GDPは付加価値の合計。単純に売上を合計しないこと!!

#### (1)GDPの範囲

#### 原則

国内総生産GDPの計算には、「市場で取り引きされるもの」が含まれます。「市場で取引される」というのは、代金の受け渡しが伴っている取り引きを指します。

#### (例)

床屋で散髪した場合⇒⇒⇒代金の受け渡しが伴っている為、GDPの計算に含まれます。 親が散髪した場合⇒⇒⇒代金の受け渡しが伴っていない為、GDPの計算に含まれません。



家事労働は代金の受け渡しが伴わない為、GDPの計算に含まれないということに注意が必要です。

#### 例外

例外として代金の受け渡しが伴うがGDPの計算に含まれないもの、代金の受け渡しは伴わないが GDPの計算に含むケースがあります。

#### ・代金の受け渡しが伴うがGDPの計算に含まれないケース

代金の受け渡しがあったとしても、株の売買による利益(キャピタルゲイン)など、生産活動によって生み出された価値以外は、GDPに含めません。

#### ・代金の受け渡しが伴わないがGDPの計算に含まれるケース

農家の自家消費や持家の家賃は帰属価格によって、GDPに含まれることになります。

※帰属価格・・・市場でやり取りされない財やサービスに、市場でやり取りされたと仮定して付けられる価値のことを帰属価格と言い、帰属価格はGDPに含まれることになります。

#### ケース1・・・農家の自家消費

ある農家が生産したお米1,000万円のうち、100万円を自分達で食べてしまったという場合、この自家消費した100万円はGDPの計算に含まれるのか?含まれないか?



原則としては、代金の受け渡しが伴っていない為、GDPの計算に含めまれません。



自家消費した100万円分のお米を一旦誰かに売って、その代金(100万円)を受け取り、 受け取った100万円でお米を買い戻し、消費したと仮定します。



従って、自家消費100万円分もGDPの計算に含めるということになります。



#### ケース2・・・持家の家賃

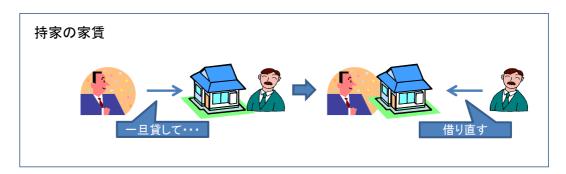
持家の場合、当然家賃が発生しない為、代金の受け渡しはありません。従って原則に従うとGDPの計算には含まれないことになります。



持家の場合も自家消費のケースと同じように、誰かに持家を貸して、家賃を受け取り、 その家賃収入で、家を借り直していると仮定します。



従って、持家もGDPの計算に含めるということになります。



また、持家の家賃に関してですが、近くの同じような広さ、間取りの家を参考に持家 の家賃が決められます。



## GDPの計算

原則・・・代金のやり取りが伴う取引 例外・・・農家の自家消費、持家の家賃

#### (2)国民総所得GNI(Gross National Income)

国民総所得GNIとは「一定期間内(通常は1年間)に国内で生産された付加価値の総額」を意味し、基本的にはGDPと同じ意味を表します。

ただし、GDPとGNIには下記のようなの違いがあります。

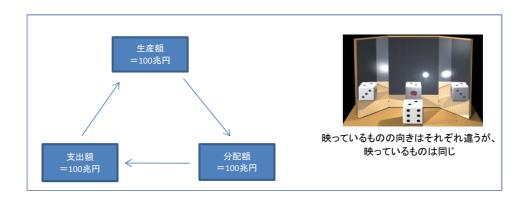
GDP: 生産面から付加価値を把握 GNI: 所得面から付加価値を把握

国民総所得は以下の式で表されます。

国民総所得GNI = 国民総生産GDP + 海外からの所得 - 海外への所得 ※海外からの所得:日本人が海外で働き、海外の企業から受け取った所得 ※海外への所得:外国人が日本で働き、日本の企業から受け取った所得

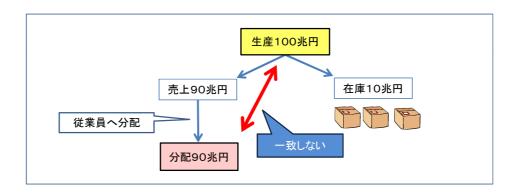
#### (3)三面等価の原則

三面等価の原則とは、「生産」「分配」「支出」の金額が一致することを意味します。生産されたものを誰かが購入し、生産した会社に売上としてお金が入ってきます。その売上は従業員に給料という形で分配され、従業員はその給料でモノを消費します(支出)。したがって、「生産額」「分配額」「支出額」が一致することになります。

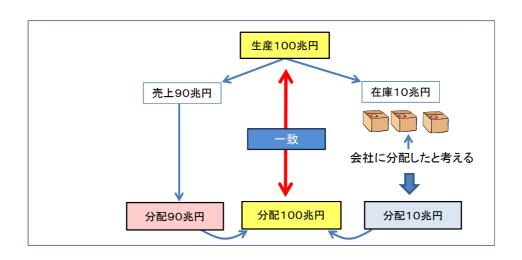


#### ※在庫がある場合

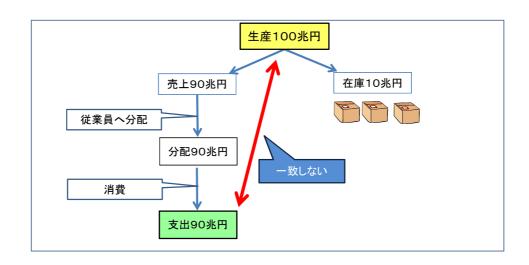
例えば、生産額が100兆円で10兆円が売れ残って在庫になってしまった場合、90兆円が売上となります。そうすると、従業員へはその90兆円が給料として分配されることになりますので、生産額(100 兆円)と分配額(90兆円)が一致しないことになってしまいます。



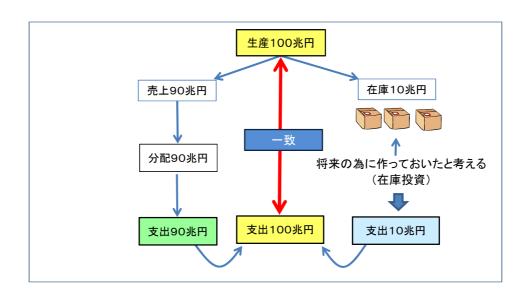
しかし、この在庫分10兆円は企業自身に分配されたと考え、在庫分10兆円は分配額に含まれることになり、その結果、生産額と分配額は一致します。



また、支出額に関しても給料として分配された額が支出に回されますので支出額は90兆円ということになり、支出額(90兆円)も生産額(100兆円)と一致しません。



しかし、この在庫分10兆円は将来に備えた投資と考え、在庫分10兆円は支出額に含まれることになり、その結果、生産額と支出額は一致することになります。



このように、事後的に調整される為、三面等価の原則は必ず成立します。

#### 【過去問 平成28年度 第4問】

マクロの経済活動を表す指標に関する記述として、最も適切なものはどれか。

- ア 国内総生産には、居住者である外国人の所得は含まれない。
- イ 国内総生産には、農家の自家消費や持ち家の帰属家賃は含まれない。
- ウ 市場価格表示の国民所得は、国民総所得から固定資本減耗を控除したものに等しい。
- エ 要素費用表示の国民所得と市場価格表示の国民純生産は一致する。

#### 【解答】 ウ

#### 【解説】

国民経済計算に関する問題です。選択肢ウの「市場価格表示」や選択肢工の「要素費用表示」といった細かい知識が問われているため、判断に迷う問題だったと思われます。

- ア 不適切です。国内総生産GDPとは、ある一定期間(例:1年間)に、国内において生産されたすべての財・サービスの付加価値額の合計のことであり、居住者である外国人の所得は含まれます。
- イ 不適切です。農家の自家消費や持家の家賃は帰属価格と呼ばれ、GDPに含まれます。
- ウ 適切です。国内総生産GDPに海外からの所得を足し、海外への所得を差し引いたものを国 民総所得GNIといいます。この国民総所得GNIから固定資本減耗を控除したものを市場価格 表示の国民所得といいます。
- エ 不適切です。要素費用表示の国民所得は「国民総所得GNI-固定資本減耗-(間接税-補助金)」で算出されます。一方、市場価格表示の国民純生産は「国民総生産(GNP=GNI) 一固定資本減耗」で算出されるため、要素費用表示の国民所得と市場価格表示の国民純生産は一致しません。



## 🏂 【確認問題】

- ① 経済学では「全ての資源は【 】である」という前提の元、理論が展開していく。
- ② 経済学では、大きく「財市場」「労働市場」「【 】」の3つに分かれる。
- ③ ミクロ経済学とは、【 】の中である財の価格と取引量がどのように決定されるかを考え る学問である。
- ④ マクロ経済学とは、【 】がどのように決まるのかを考える学問である。
- ⑤ モノを消費する際には、【 】があり、消費者は限られた予算の範囲内で自己の満足を 最大に高めるように消費する。
- ⑥ 物価が下がると実質的には給料が上がるのと同様の効果があり、消費量が【 】。
- ⑦ 限界とはある時点から【 】増やすことによって、コストやメリットがどのように変化する かに注目することをいう。
- ⑧ 微分とは「微調整しながらベストを探す」ことを言い、傾きが【 】になるところで最大値 または最小値になる。
- ⑨ 需要と供給が一致する点を【 】と呼ぶ。
- ⑩ 国内総生産GDPとは「一定期間内(通常は1年間)に国内で生産された【 】の総額」
- ① 三面等価の原則とは、【 】の金額が一致することを意味する。

#### 【答え】

- ① 有限
- ② 貨幣市場
- ③ 一つのマーケット
- ④ 国民所得
- ⑤ 予算制約
- ⑥ 増える
- ⑦ 追加的に1単位
- ⑧ ゼロ(もしくは最小)
- ⑨ 均衡点
- ⑩ 付加価値
- ⑪「生産」「分配」「支出」